

「チーム学校」理解や多職種連携理解に繋がる学習の現状と課題 —教員養成課程の学生に対するアンケート調査を手掛かりに—

岩山 絵理* 安藤 久美子**

*教職キャリアセンター(福祉講座)

**教職キャリアセンター(心理講座)

Current status and issues of learning leading to school as a Team understanding and understanding of multi-professional collaboration —Based on a questionnaire survey of students in the teacher training course— Eri IWAYAMA*, Kumiko ANDO**

**Department of School Education(Social Work), Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

***Department of School Education(Psychology), Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

要 約

近年、教育現場においては、多職種による専門職連携が求められている。先行研究において、専門職連携をより有効的に機能させるためには、他職種の理解を深めることが重要であると指摘されている。教職課程コアカリキュラムにおいては「教育の基礎的理解に関する科目のなかでチーム学校運営への対応を含める」ことが示されているが、学習の具体的な方法については各大学の取り組みにより異なり、実際にどの程度、どのような内容で学習の機会が与えられているかは明らかにされていない。そこで、本研究では「チーム学校」理解や多職種連携理解に繋がる学習機会の現状と課題を明らかにすることを目的とする。研究方法としては、本学の全学生を対象に「チーム学校」の理解度を測定するためのアンケートを実施し、「『チーム学校』を理解するのに役立つ授業」を抽出した。さらに抽出された授業を担当する教員の協力を得てインタビュー調査を実施した。結果から1年生の基礎的な科目だけでは十分な学習といえず上級学年で再度、全学共通で学ぶ必要性および適切な教材開発の必要性が示唆された。

Keywords : チーム学校 教員養成 多職種連携教育 (IPE)

I 研究の背景と目的

近年、社会や経済の変化に伴い、子どもや家庭、地域社会も変容し、生徒指導や特別支援教育等に関わる課題が複雑化・多様化している。文部科学省中央教育審議会(2015)「チームとしての学校の在り方と今後の改善策について(答申)」において、学校が、より困難度を増している生徒指導上の課題に対応していくためには、教職員が心理や福祉等の専門家や関係機関、地域と連携し、チームとして課題解決に取り組むことが必要であると示している。

近年では、子どもたちや保護者を支援するために、スクールカウンセラー(以下、SC)やスクールソーシ

ヤルワーカー(以下、SSW)など多職種の専門職が教育現場に配置されつつあり、今後は、さらに多職種連携による支援が求められると言える。しかし、総務省行政評価局(2020)は、「SC及びSSWの効果的な活用に取り組んでいる事例がみられた一方で、SC及びSSWの専門的職務及び具体的な役割に関する教育委員会及び学校の理解不足が原因となって活用に課題がある事例等がみられた」と指摘しており、教育現場においては、多職種による連携が必ずしも有機的に機能しているとは言えない状況である。

連携・協働を有機的に機能させるためには、多職種の相互理解が不可欠であり、自身の専門性の向上だけでなく、教員側と専門職側双方の理解やコミュニケー

ションが求められている。こうした相互理解は現職の者だけでなく、これからの新しい学校組織で働いていく教員を目指す学生やSSWやSCを目指す学生にとっても重要である。

多職種連携を養成段階から学ぶ方法については医療分野で先駆的に進められてきた。それは多職種連携教育(Interprofessional Education: IPE)として英国で誕生した方法である。多職種連携教育(以下、IPE)とは、他の職種の役割や専門性、また自身の職業の専門性や責任を理解するための教育のことである。英国のCAIPE(Centre for the Advancement of Interprofesional education)は、IPEを「複数の領域の専門職者が連携およびケアの質を改善するために、同じ場所でともに学び、お互いから学びあひながら、お互いのことを学ぶこと」“Interprofessional Education occurs when two or more professions learn with, from and about each other to improve collaboration and the quality of care”(CAIPE 2002)」と定義している(CAIPE, 2002)。日本においても医療系専門職の養成校において導入されている。

しかし、教育分野のIPEについては、近年、研究が進められてきているが、開発途上である(荊木・相楽・平野他, 2022)。また、教員養成においては、養成機関の形態、カリキュラム構成、学習環境等の制約が多い傾向があり、教員以外の職種と協働で学ぶことは実際には難しいことが指摘されている(榊原, 2021)。

全国すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を示すことを目的に作成された教職課程コアカリキュラム(文部科学省教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会, 2017)においては、教育の基礎的理解に関する科目のなかで「教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む)」を取り扱うことが必要であると示されている。到達目標は「校内の教職員や多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、チームとして組織的に諸課題に対応することの重要性を理解している。」とされている。しかし、コアカリキュラムの内容については、「多職種連携による支援体制を構築することの『必要性の理解』にとどまっており、多職種連携支援を実践するために必要な知識やスキル、態度等の具体的な学習課題までは示されていない点が課題である」と榊原(2021)は指摘している。

また、チーム学校に関する教育内容について、大島(2021)は、現行教職課程の教職概論のテキスト21冊の内容検討から「チーム学校運営への対応については全てのテキストで説明がなされ、教職の入職経路や教員のライフコースといった教職の職業的特徴に関する記述はどのテキストにも多くの記述を見ることができが、教職課程コアカリキュラムが想定する教職以外

の職業との比較を行っているテキストはわずかであった」と指摘している。また、久恒(2018)は、『「チーム学校への対応」に対応した教師教育を行うには、それに関連の強い科目において与えられた時間・機会だけでは充分でない」としている。

しかし、実際にどの程度、どのような内容で学びの機会が設定されるかについては、各大学により取り扱いが異なり、明らかにされていない。

本研究の目的は、教員養成(以下教員養成)と教育支援専門職養成(以下、教育支援)の両課程がある、愛知教育大学におけるチーム学校理解や多職種連携理解に繋がる学習の現状と課題を明らかにし、今後提供すべき学習の内容や提供方法について検討することである。

II 研究方法

本学の全学生を対象にチーム学校の理解度を測定するためのアンケートを実施し、「チーム学校を理解するのに役立つ授業」を抽出した。アンケートは、2020年11月～2021年3月に実施した(表1)。

表1 アンケート対象者

1年生	323名(教員養成263名 教育支援60名)
2年生	207名(教員養成140名 教育支援67名)
3年生	204名(教員養成177名 教育支援27名)
4年生	157名(教員養成123名 教育支援34名)

さらに抽出された授業を担当する本学教員3名の協力を得てインタビュー調査を実施し。インタビューは半構造化インタビューで行った。インタビュー項目は①当該授業の中でチーム学校や他職種との協働については、どのくらいの時間を割り当てているか。②チーム学校や他職種との協働について授業の際、どのようなことに重点を置いているか。③どのような資料を使用しているか。④チーム学校理解や他職種との協働について、教えている中で課題に感じることは、どのようなことかの4項目である。結果は質的データ分析法(佐藤, 2008)を用いて分析した。

II 結果

1 チーム学校の認知度

チーム学校について知っているかを尋ねたところ、教員養成では、1年生は、65%(171人)が「はじめて聞いた」、34%(92人)が「知っている」、2年生では、9%(12人)が「はじめて聞いた」、91%(128人)が「知っている」、3・4年生では、5%(14人)が「はじめて聞いた」、95%(286人)が「知っている」と回答した(図1)。

教育支援では、1年生から4年生まで、全ての学年で100%の学生が「知っている」と回答した。課程間での差はあるものの、概ね2年生までに両課程

においてチーム学校について学ぶ機会があることが示された。

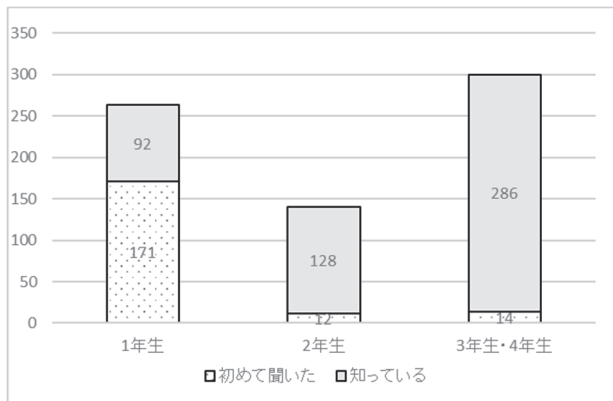


図1 「チーム学校」認知度 (教員養成)

2 教育支援専門職の認知度

SC、SSW、学校事務のそれぞれの専門職種について、知っているかを尋ねたところ、「とてもそう思う」「ややそう思う」を選択した、おおむね理解していると回答した学生は、教員養成1年生では、スクールソーシャルワーカー4% (11人)、スクールカウンセラー14% (34人)、学校事務7% (18人)と全体的に理解度は低い傾向にあった(図2、図3、図4)。

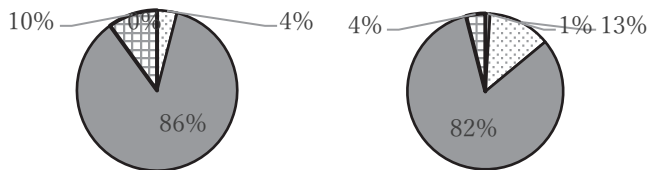


図2 SSWの認知度 (1年生)n=263

図3 SCの認知度 (1年生)n=263

- とてもそう思う
- ▨ ややそう思う
- あまりそう思わない
- 全くそう思わない

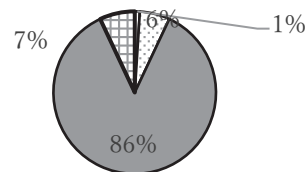


図4 学校事務の認知度 (1年生)n=263

学年進行によって学習が深められる可能性がある。教員養成の3・4年生を対象とした結果では、スクールソーシャルワーカー48% (100人)、スクールカウンセラー51% (118人)、学校事務21% (58人)であった。(3・4年生はアンケートの回答数が少なかったため合算して集計を行った。)

学校事務については、他の職種と比較して、学年進行による理解度の高まりが少ない傾向が見られた(図5、図6、図7)。

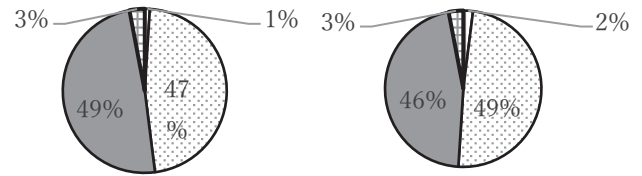


図5 SSWの認知度 (3・4年生)n=140

図6 SCの認知度 (3・4年生)n=140

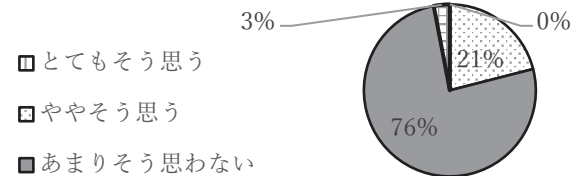


図7 学校事務の認知度 (3・4年生)n=140

3 チーム学校の理解に役立つ授業

チーム学校を知っていると回答した学生に対し、チーム学校を理解するのに役立つ授業について尋ねたところ、教員養成では、1・2年生は、教養科目で共通で学ぶ機会があるが、3年生以降は共通で学ぶ機会が少なく、実習等の個別の体験から学んでいることが示された(表2)。

表2 チーム学校の理解に役立つ授業

学年	授業内容	割合
1年生	A (教職教養科目)	62%
	B (教職教養科目)	31%
	C (基礎教養科目)	7%
2年生	D (基礎教養科目)	89%
	E (教育科目)	11%
3年生	実習	43%
	採用試験	23%
	選択科目	23%
	キャリア支援課	11%

4 教員養成課程における授業内容

本研究においては、教員養成の1年生の授業に着目し、具体的に授業では、どのような内容が扱われているのか、また担当している教員が教示する上で課題に感じていることは、どのようなことなのかを授業担当教員へのインタビューから検討することとした。

授業の中で、チーム学校を扱う頻度については、15コマ中1コマから2コマ程度であることが共通して語られた。

授業の内容については、質的分析法を用いて分析した(佐藤, 2008)。カテゴリーを【 】、サブカテゴリーを[]、語りを「 」で示す。

チーム学校に関する主な内容として、【教員の仕事】 【チーム学校の概要】 【他職種の仕事】 【チーム活動の

体験】の4つのカテゴリーが生成された(表3)。1つ目の【教員の仕事】には「教員の仕事を理解すること」「社会に求められる教員像」の2つのサブカテゴリーがあり、授業の中心は、教員の仕事を理解することで

あり、「校務分掌の説明の中で、教員がどのような役割を果たすかを示している」ことや、「近年の動向から、地域や他の専門職との連携が社会に求められる教員像である」という内容があった。

表3 チーム学校に関する主な内容

カテゴリー	サブカテゴリー	語り
教員の仕事	教員の仕事を理解すること	教師がメインになっていて(中略)SSWとかのお仕事については、その中では、紹介していません。
		1年生は、学校の先生がどのような仕事をされているかについていうことを知らないってこともあって、(中略)その中で校務分掌の話します。
		各教員がどのような仕事をしているのかということも多分チーム学校の内容ではないか。
	社会に求められる教員像	社会から最近の教師に求められているものはどういうものかについていうところを説明する中で、そのひとつとしてチーム学校のキーワードが出てくる。 学校教育を担う教員の資質能力について扱っているところで、チーム学校として連携、協働してやっていく教員がこれからは求められる。
「チーム学校」の概要	概念図の説明	中教審の答申の中で、チーム学校の考え方のもとに多様な専門性を持つ人材と効果的に連携分担し組織的協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要であると述べられているのですが、そういったあたりの説明をする。 チーム学校の定義があって、次にその背景、なぜチーム学校といわれるようになったかという背景を紹介して、中教審の図を見せて説明をしています。
	チーム学校のメンバー	チーム学校に誰が入るのかということ割と資料でも細かく書きました。
		理想的なチーム学校の場合は事務職員の方とか守衛さんも、みんなで協力するというのが前提なので、これだけ幅広いですよということを出来るだけ分かってもらえるようにしました。
他職種の仕事	スクールカウンセラー	特にスクールカウンセラーのこととか、視点というかお仕事のことを教えています。 スクールカウンセラーはこういうことやっていて、あと非常勤ですよっていうこと。
	スクールソーシャルワーカー	スクールソーシャルワーカーの話を知る範囲では一応しています。
		見えないけども貧困で困っている。でも、それは子どもの後ろにいる親御さんが困っているわけだから親御さんと子どもとをひっくめてソーシャルワーカーの人に相談出来るんだよっていうことをつなげるために、説明を出来るだけしようとしています。
チーム活動の体験	グループ活動	7, 8人1グループにさせるんですけど、(中略)テーマを考えるとところから、ある程度7, 8人もいるとやっぱり意見が割れるので、試行錯誤しながら、あと自分の意見がなかなか通らないとか(中略)それもやっぱりチームでいざれ君たちも働いて、職員室だって1人じゃない。(中略)そこで仕事をまわさなきゃいけないわけだから。

2つ目の【チーム学校の概要】は、「概念図の説明」「チーム学校のメンバー」のサブカテゴリーがあり、資料として中央教育審議会の概念図を示し、「チーム学校が必要とされるようになった背景」や「教員はチーム学校のメンバーの一人として多様な専門性を持つ人材と効果的に連携分担し組織的協働的に諸課題の解決に取

り取り組む力の醸成が必要である」等の内容があった。3つ目の【他職種の仕事】は「スクールカウンセラー」「スクールソーシャルワーカー」の2つのサブカテゴリーがあり、それぞれの職種の役割について説明されていた。4つ目の【チーム活動の体験】はグループ活動を通してチームで活動することを体験するという内容であ

った。

5 チーム学校を教示する上での課題

チーム学校について教示する上で担当教員が課題に感じることにについては、【1年生の学習の限界】【分業意識の高まり】【指導目標の不明確さ】【授業形態】の4つのカテゴリーが生成された(表4)。1つ目の【1年生の学習の限界】には、[教員の仕事についての理解不足][教員の仕事に対する偏ったイメージ]の2つのサブカテゴリーがあり、「教員の仕事を理解していない段階でチーム学校の理解は難しい」ことや「教科に特化した先生のイメージが強い傾向がある」など、1年生という学年で教員の仕事や専門性の理解が十分ではない中で、多職種との連携や協働について理解するのは難しいという点が挙げられた。

2つ目の【学生の分業意識の高まり】では[他者への

関心の低下][教育のプロである意識]の2つのサブカテゴリーがあり、「他の教員の悩みに関心が無い学生がいることが気になる」や「教育のプロであり授業とクラス経営のみが役割であるという認識が強い」という分業意識が高い学生がいることが懸念事項として示された。

3つ目の【指導目標の不明確さ】は、[到達点の不明確さ][現場経験の有無による差][現実とのギャップ]の3つのサブカテゴリーがあり、[到達点の不明確さ]では、「連携や協働の必要性は伝えることができても、それを実行しようとするとき、何ができるようになれば良いのかが明確ではない」や「教科書にも方針は示されているが、どのように連携を促進するのかなど踏み込んだ内容は示されていない」などが挙げられた。

表4 チーム学校を教授する上での課題

カテゴリー	サブカテゴリー ()はセグメント数	代表的な語り
1年生の学習の限界	教師の仕事についての理解不足(4)	教師の仕事って言うのを分かっていないような状態で、チーム学校って何を教えるって言うのは非常に難しいことではないかな
		それぞれの職務っていうのが分かっていない状態であるのに、どのように協働させるのかっていうことを教えるのは、かなり難しいのではないかな。
		4年生は理解してくれるんですよ、実習経験して、授業だけではないってことを(中略)授業は一つのパーツにすぎないってことを(中略)でも、1年生はやっぱりそこまで理解してくれなくて。
	教師の仕事に対する偏ったイメージ(5)	たぶん(1年生が)自分で知っている教師の仕事っていうのは、クラス経営とか、部活動までで、それが地域の人を呼んで(中略)コーディネートする仕事っていうことまで(イメージは)いかなない。
		経済的にしんどい子どもさん、あとは定時制高校とか(中略)知ってたり、自分のクラスが崩壊していたり、色々あると思うのですが、それを横で友達として見ているのと、自分が教員側に立つのは重ならない。
		段々、教科に特化した先生っていうイメージが、どうも1年生にあるみたいで、そういう傾向がちょっと、どんどん狭くなっているような気がして、ちょっと気になっている。
学生の分業意識の高まり	他者への関心の低下(2)	他の先生だったら、どういう働き方をして、どういう風に悩みを抱えているかっていうのは、私は興味ないみたいなことをコメントカードに書いてくる。
	教育のプロである意識(7)	誰かコーディネートしてくれる人がいて、僕はその一つのパーツで授業とクラス経営だけ、だって教育のプロなんだからっていうイメージでいるんだと思います。 いろんな職業と連携じゃなくて、私は授業だけやりたいのであって、そのほかのもろもろは、例えば、ちょっとしんどい子は、保健室によろしくみたい。 (中略)ただ、授業だけしたいっていう傾向がすごく強いですよ。

指導目標の不明確さ	到達点の不明確さ(3)	何を具体的に扱えばいいのか、連携とか協働が必要だっていうことを伝えることは出来るんですけども、ただ、それを実行しようとするときに、実際何を、何が出来るようになっていけば、学生さんたちが、将来教員になったときに出来るようになるのかっていうところがちょっと見えない。 最近の教科書に「チーム学校」ってどういう風にかかれていたのかなって見たんですけど、あんまり、やっぱり踏み込んだ話がなくて、中教審とか文科省の方針っていうのが書かれているのがほとんどで、そこから実際、その連携とか協働っていうのをどのように促進していくのかっていうところまで踏み込んだ内容は書かれていなくて
	現場経験(4)	チーム学校って取り扱うことにはなっているんですけど、先生方によって取り扱い方の濃淡があると思う。あんまり強制すると大学の授業じゃなくなるので(中略)チーム学校もどういう風に扱うかっていうのは難しい。
		経験がないと少し苦しいかなっていうか、(中略)チーム学校らしき活動している場面はどういう時かということをお話するのは、自分の経験とか、実際に自分が入ったときのこととか(中略)経験がないと話せないんじゃないかな。
現実とのギャップ(4)	チーム学校って推奨されているけども実態としては、学校の現状としては中々チーム学校ってそこまで機能していないという問題があって、その現実とのギャップをどう教えたらいいんだろうというのは悩みです。	
授業形態	クラス編成(5)	教育支援養成課程の学生さんも必修になって、(中略)教員としての視点でチーム学校を見るのと、(中略)そういった方(専門職)からの視点でチーム学校を捉えるのは違うと思う(中略)それを同じクラスの中で話して、進めていくっていうのは非常に難しい。
	クラス人数	60人で講義形式かオンデマンドがほとんどです。やっぱりそこが限界。
	学習状況のばらつき(9)	1年生に学びましたよね?っていうのも多分みんな知らないという、先生によって違うとは思うので。
		チーム学校についての知識を持っている学生と持っていない学生のばらつきは気になります。
時間の不足(3)	自分の教科だけでなく他の先生と協力したり、その保護者と向き合ったり、地域に子ども連れてくるんだから地域の人と日常的には無理でも理解したり、(中略)なかなか15回でも理解することとしてない子がいるんだろうなっていう感じはしています。	
	子どもの問題と繋がっているチーム学校の中の話は、こうやって割としているかなと。でも、概要なので1コマだけなので足りないと思うんですけど、あんまりいっぺんに1年生に言っても分かんないかな。	

また、[現場経験の有無による差]は、「担当する先生によって内容が異なる」「実際の連携や協働については、経験が無いと話すのは難しい」があり、複数人で担当する授業であるが故の課題もあった。[現実とのギャップ]では「学校の現状としてチーム学校が機能しているとは言えない。その現実とのギャップをどのように教えたらよいか悩む」があった。

4つ目の【授業形態】は、[クラス編成][クラス人数][学習状況のばらつき][時間の不足]の4つのサブカテゴリーがあり、[クラス編成]は、教員養成の学生

のみのクラス、教員養成と教育支援の合同クラスが混在しており「教員からの視点と教育支援専門職からの視点は異なるので非常に難しい」、[クラス人数]は「60人一クラスで講義形式となるためオンデマンドの授業となり(連携、協働を教えるのは)限界がある」、[学習状況のばらつき]は、「クラスによってチーム学校を習った学生と習っていない学生が混在している」、[時間の不足]としては、(チーム学校に関連する人が多く)15回でやっても理解している学生と理解していない学生がいる」、「1コマなので足りないが、1年生なので、

いっぺんにやっても分からないかな」など、チーム学校を理解するには時間が不足している点も課題のひとつとして挙げられた。

Ⅲ 考察

本学において教員養成と教育支援の両課程が同じクラスでともに学ぶ IPE は実践されておらず、各課程でそれぞれに学習が進められている。一部のクラスで合同となっているケースもあるが、教員養成と教育支援の学生が同じ場にいても、自分の職種の理解もこれからである 1 年生では、他職種による視点の違いがあまり理解できないため、教員側は指導目標が不明確になるという課題があることがわかった。榊原(2021)が「教員養成においてはその養成機関の形態やカリキュラム構成、学習環境等の制約が(中略)多い傾向にあり、教員以外の職種と共同で学ぶことは実際には難しい」と指摘しているように、本学においては、教員養成と教育支援の学生の人数に大きな差があることや社会福祉士や公認心理師など各種資格取得に必要なカリキュラムが組まれており、新たに合同で学ぶ科目を設定することは難しい状況がある。

現状としては、教員養成においては 1 年生と 2 年生の科目でチーム学校について共通で学習する機会が提供されていた。1 年生の内容としては、1 コマから 2 コマ程度の時間で、【教員の仕事】についての理解、【チーム学校の概要】についての説明や【他職種の仕事】の紹介が中心であった。しかし、1 年生の段階では教員の役割について、学び始めたばかりの時期であり、他職種の専門性の理解や、協働や連携を実践していくための具体的な方法について学ぶことは難しく、また授業の[時間の不足]もあり、1 年生の授業時間のみでは、十分に学習することができていないと言えるだろう。

また、入学前からの[教員に対する偏ったイメージ]が[学生の分業意識の高まり]に影響を与えているとも考えられる。1 年生・2 年生の基礎的な学習に加え、3 年生以降に、実習などの経験を踏まえて、連携、協働を実践していくための具体的な方法を改めて学ぶ機会が必要ではないだろうか。

さらに、【指導目標の不明確さ】や【授業形態】の課題もある。授業担当教員の現場経験の違いなどからも影響を受け、学習内容にばらつきがあることは課題である。全学年が、ある程度、共通に実践的な方法を学べる仕組みが必要であり、実践的な方法を学ぶためには、教える側の経験に左右されずに学生が学ぶことができる実践的な内容を含んだ教材が必要である。

授業担当教員の経験の違いや、現実とのギャップを解消するためにも、3 年生以降に提案する学習教材は、実践家との協働開発が必要であると考えられる。特に学生の認知度が低い傾向にあった学校事務や教育現場でも

認知度が低い傾向にある SSW、学生にとってはイメージがしにくい校務分掌や管理職の業務について、実践的に扱う場合は、現場経験のある実践家との協働は重要となるだろう。

Ⅳ 今後の課題

本研究においては、教員養成のチーム学校や多職種連携に関する学習の現状と課題を明らかにしたが、専門職理解は、教員と専門職双方に必要である。今後は教育支援の学生の学習の現状や課題も検討する必要があると言える。

引用文献

- CAIPE (2002), 「The Centre for the Advancement of Interprofessional Education」
(<http://www.caipe.org.uk/>, 2022. 11. 29)
- 久恒 拓也 (2018) 「「チーム学校」論に関する一考察— 教員の職務内容と教員養成の観点から—」『新見公立大学紀要』 38(2), 55-59
- 荊木 まき子・相楽 直子・平野 大貴他 (2022) 「チーム学校の実現に向けた 4 職種合同多種連携教育プログラムの試行について—教員・心理職養成課程学生の学び—」日本教育心理学会第 64 回総会発表論文集, 365
- 文部科学省中央教育審議会 (2015) 「チームとしての学校の在り方と今後の改善策について (答申)」
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf, 2022. 11. 29).
- 文部科学省教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 (2017) 「教育課程コアカリキュラム」
(https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf, 2022. 11. 29)
- 大島 真夫(2021) 「キャリア教育としての教職概論」『東京理科大学教職教育研究』(6), 25-31
- 榊原 剛 (2021) 「教員養成における特別支援教育に対応できる多職種連携教育試論」『名古屋女子大学紀要. 家政・自然編, 人文・社会編』(67), 95-105
- 佐藤郁也(2008) 「質的データ分析法—原理・方法・実践—」, 新曜社
- 総務省行政評価局 (2020) 「学校における専門スタッフ等の活用に関する調査結果報告書」
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000687333.pdf, 2022. 9. 29).